

# 国民大運動実行委員会

第096号  
2024年  
2月7日

「軍事費を削って、くらしと福祉・教育の充実を」  
国民大運動実行委員会  
〒113-8462 文京区湯島2-4-4 全労連会館内  
Tel 03-5842-5611 Fax 03-5842-5620

～第213通常国会 安保破棄中実委・中央社保協・国民大運動 共催 1.31 定例国会行動～

## 自民党「裏金」問題 真相の徹底解明を 軍事費削って、被災者支援と復旧・復興、防災予算の拡充を

1日に発生した能登半島地震は石川県と富山、新潟両県の一部に甚大な被害をもたらしました。お亡くなりになられた方々に謹んで哀悼の意を表しますとともに、被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。第213通常国会は、26日開会の後、施政方針演説の前に「政治とカネ」問題の集中審議がおこなわれる異例のスタートに。5日から本格的な審議が始まりますが、被災者の一日も早い生活再建支援が急務です。三者共催による第1回目の定例国会行動は、自治労連の板山祐樹中央執行委員による司会のもとで70人が集い、「被災者支援、防災予算を増やせ」「自民党『裏金』問題を徹底解明せよ」などと、新婦人の福本心平和部長によるコールで声をあげました。当日は、埼玉大運動実行委員会による議員要請もとりました。



### 国民の基本的な権利、平和のうちに生きる権利の保障という最も重要な国の責任を果たせるのか

主催者を代表して挨拶をおこなった国民大運動の小畑雅子代表世話人（全労連議長）は、全労連で対策本部を立ち上げ全国から寄せられた義援金と共に石川県庁、七尾市の恵寿総合病院と労組への訪問を報告。水も少なく病院の受け入れ体制を超えた状況で必死に頑張る中、「政府は、観光支援策ではなく現場に足を運んで切実な声を聞いてほしい」との書記長の訴えを紹介し、最優先課題として復旧・復興策に全力をあげるべきだと強調。急激な物価高騰の中で国民生活は疲弊しており、政治の責任で賃上げ策をおこなうべきだとし「大軍拡、改憲ではなく、新自由主義から転換し、いのち、暮らし、平和を守る政治に変えていこう」とよびかけました。



### 裏金問題、金権腐敗政治を一掃できるかが問われる国会に



国会情勢を報告した日本共産党国会議員団の山添拓参議院議員は、能登半島地震により先の見通しが立たない被災者の方々に希望を示すことが政治の役割だとし、最大300万円では不十分な被災者生活再建支援法の拡充を求めて論戦に臨むと表明。また、裏金問題、金権腐敗政治を一掃できるかが問われている国会だとし、30日の国対委員長会談で野党4党が自民党全議員の裏金状況調査を求めたことを報告。論点ずらしの派閥の解消ではなく企業・団体献金の禁止に踏み込めるかが一番の焦点だとし、「国民にとっては失われた30年、自民党にとってはガッツリ稼いだ30年」、「自民党政治を終わらせ希望ある政治への転換のために全力をあげる」と表明しました。

## 被災地の農村・農業を復活させなければ、地域の再生はない

農民連の渡邊信嗣青年部事務局長は、支援物資を被災地に届け、追い詰められた被災者の状況を目の当たりにして「声に出せない声を汲みとり支援していく」と表明。さらに、被災者生活再建支援制度の見直しは急務だと指摘。「農家もいのちと生活を守るのに精一杯で農業被害どころではないが、政府の被災者支援パッケージでは自治体が上乗せ支援しないと自己負担は避けられず、赤字続きのなかで離農するしかないとの声も。大半の農家を置き去りにした支援制度だ」と批判。「地域の基盤、観光の資源である農村、農業の復活がなければ地域の再生はない」とし、「国の責任を突きつけ、金づくりに血道をあげる政治を変えるために農民連も力を尽くす」と決意を述べました。



## 少子化対策は全額、公費の負担によってまかなうべき



中央社保協の林信悟事務局長は、今国会で提出予定のこども子育て支援などの一部を改正する法案について、こども子育て強化加速化プランとして 2028 年までに年間 3 兆 6,000 億円の財源を確保するとしており、その財源は医療、介護など社会保障削減の歳出改革などの他に、子育て支援金制度をつくり 26 年度から医療保険料の上乗せにより 1 兆円を賄うものだと批判。少子化対策は国民への給付減、負担増ではなく、全額公費でおこなうべきだと指摘。また、健康保険証の存続を求めるたたかいも 100 万筆を越える署名と野党を中心に 130 人の紹介議員、意見書採択は全国で 110 の自治体に広がっているとして、「軍事費の拡大ではなく社会保障の拡充、この声をさらに広げるために先頭に立って奮闘する」と決意を表明しました。

## 市民と野党共闘の再構築で、政治の転換をめざそう

行動提起をおこなった国民大運動の渡辺正道事務局長は、今国会の争点は、① 自民党裏金問題の徹底解明と企業団体献金の全面禁止、政党助成金の廃止を求めるたたかい、② 24 年度政府予算の、軍事費を削って、国民のいのちと暮らし、営業を守る国民本位の予算への組み替え、③ 能登半島地震の災害予算の拡充と震災復興の妨げとなる関西万博の即時中止を求めるたたかいの 3 点だと指摘し、「きたる解散総選挙に向けて、市民と野党共闘の再構築を図りながら政治の転換をめざし、奮闘しよう」とよびかけました。



### 当面のとりくみ予定

- ◆ 2月7日(水) 13:00～ 大軍拡をやめて被災者支援を 全国中小業者決起大会&デモ  
主催:全国中小業者団体連絡会(全中連) 砂防会館(国会～日比谷公園)
  - ◆ 2月7日(水) 14:45～16:00 「STOP! 海洋放出 福島と日本の海を守る院内集会  
署名提出&政府交渉」 参議院会館講堂 主催:原発をなくす全国連絡会
  - ◆ 2月11日(日) 13:30～ 歴史に学び軍拡・改憲を許さず 平和な世界と日本へ2・11集会 ラパス  
ホール 主催:2.11連絡会(事務局団体 歴史学研究会、憲法会議等)
- 次回以降日程 2/14、3/6(参議院会館前)、3/27、4/10、4/24、5/8、5/22、6/5、6/19  
12:15～13:00 衆議院第2議員会館前

次のページで、「第213通常国会 開会にあたって～談話」と

山形県実行委員会による「国民大運動 News No.8, No.9」を紹介します。

# 金権・腐敗政治の一掃、「大軍拡」「大増税」反対

## 被災地の復旧・復興、被災者本位の防災予算の拡充を

### ～第 213 通常国会開会にあたって～

2024 年 1 月 26 日

「軍事費を削って、くらしと福祉・教育の充実を」

国民大運動実行委員会

事務局長 渡辺 正道

1. 本日、6 月 23 日までの 150 日間を会期とする第 213 通常国会が開会された。

今国会では 24 年度政府予算案をはじめ 58 法案の提出が予定されている。

最大の争点は、昨年来の自民党の安倍派、二階派によるパーティー券収入の一部をキックバックし、「裏金」とした政治資金規正法違反問題である。野党の真相解明を求める声に政府与党は応じざるをえず、29 日の衆参両院予算委員会での集中審議、翌 30 日に施政方針など政府 4 演説という異例の国会日程となっている。

思えばリクルート事件を機に政治改革問題が問われ、94 年に「小選挙区制」が導入され、政党交付金制度が導入された。国民の政治に対する切なる願いと裏腹に 30 年経っても変わらない金権体質が改めて明らかにされたいま、「裏金」問題の真相の徹底解明を求めるものである。

今度こそ、国民の願いである金権・腐敗政治の一掃にむけて、企業・団体献金の全面禁止、政党助成金の廃止を強く求めていく。

2. また、今国会では物価高騰をはじめ実質賃金は前年同月比で 20 ヶ月連続マイナスという塗炭の苦しみを強いられている国民をよそに、「安保関連三文書」に基づき「敵基地攻撃能力」強化にむけた 7 兆 9 千億円もの突出する軍事費をはじめ、27 年度までの 43 兆円もの軍事費増を狙っている。一方、医療保険料の引き上げや社会保障費の歳出圧縮でおこなう 3 兆 5 千億円の「こども・子育て予算」など、国民のいのちやくらし、営業を犠牲にした 24 年度予算案が審議される。さらに、1 月 1 日に発生した「能登半島地震」で甚大な被害を受けた被災地の復旧・復興、被災者支援も重要となってきている。改めて大軍拡・大増税のための政府予算案に反対し、国民のいのちとくらし、営業、生活改善と被災者生活再建支援制度の大幅拡充をはじめとする防災予算の抜本的改善など国民本位の予算組み替えを強く要求していく。同時に、震災復興の妨げとなる大阪・関西万博の中止を求めていく。

3. 今回の安倍派、二階派による「裏金」疑惑は改めて自民党の金権体質を明らかにしたばかりか、相次ぐ「政治とカネ」問題に国民の不信は頂点に達している。直近の内閣支持率は 20%を切り、自民党支持率も 10%台と政権末期の様相を呈している。

今回、岸田首相は「政治刷新本部」を発足、派閥解消など政策を打ち出し、批判をかわそうと躍起になっているが、世論調査を見ても国民は小手先の改革に騙されるものではない。

いまこそ、市民と野党が共闘し、新たな政治転換をめざす絶好のチャンスである。

改憲、大軍拡・大増税路線の岸田政権を退陣に追い込んでいくために国会行動や悪法阻止の共同闘争をはじめ、年内に予定される解散総選挙で政治転換にむけたたたかいの先頭に立って奮闘する決意をここに表明する。

以上

# 国民大運動 News

2024.1.11  
No.8

「軍事費を削って暮らしと福祉・教育の充実を」国民大運動山形県実行委員会  
山形市薬師町2-6-15 山形県労連内  
TEL 023-615-2172 FAX 023-615-2173  
mail yamagataroren@yahoo.co.jp

## 2024年、自民党政治を終わらせる年に

苦しい国民生活を放置し、裏金づくりに熱中してきた  
自民党に政権を担う資格はない！

政治腐敗を根絶し、暮らしを守る大運動に踏み出そう！

能登半島地震により犠牲になられた方々  
にお悔やみ申し上げ、被災された皆様に心より  
御見舞いを申し上げます。



戸沢村村道

# マイナ保険証一本化反対！健康保険証を残せ！

## 12月議会請願で、4議会（大蔵村、河北町、川西町、南陽市）で意見書採択

### 真室川町、西川町は継続、山辺町は不採択

国民の不安や反対の世論に背を向け、岸田政権はあくまでも2024年秋に従来の健康保険証を廃止してマイナンバー保険証への一本化を強行しようとしています。昨年12月には政府による「総点検結果」が報告されました。誤って登録されていた公的情報は1万5907件で、このうち健康保険証が8695件と半数以上にのぼります。不十分な「総点検」によっても、これだけの誤登録が発覚したにもかかわらず、性懲りもなく健康保険証廃止の時期を2024年12月2日と決めました。しかも、総点検とは別に厚生労働省の点検によれば、住民基本台帳の氏名や一致しないものが約139万件にのぼっています。この確認作業は今年の春ごろまでかかると言われています。

こうした状況の中で、国民大運動県実行委員会は県社会保障推進協議会と連携し、昨年12月の地方議会定例会において議会請願に取り組みました。この度は、大蔵村、真室川町、西川町、河北町、川西町、南陽市の7ヶ所の議会に請願を提出することとし国への意見書採択を求めました。

その結果、大蔵村、河北町、川西町、南陽市の4つの議会で請願が採択され、国への意見書が送付されました。南陽市では全会一致での採択となりました。真室川町と西川町は継続審議となりました。山辺町は不採択です。

どの議会でも採択された意見書も、ほぼ私たちが提出した案文をベースとしており、県保険医協会のアンケート結果を引用し、マイナ保険証では券面で被保険者情報が確認できないことや、マイナ保険証を登録しない人には「資格確認書」を交付するとしているが、そのために健保組合や自治体の事務負担が増大すること、マイナ保険証の利用率が4～5%にとどまっている現状でも、多くのトラブルが起こっていることなどを指摘しており、このまま現行の保険証を廃止してしまえば混乱をきたしかねないなど懸念を示すものとなっています。

国民大運動は引き続き社保協と連携し、3月議会に向けて取り組みを強めることにしています。

# 国民大運動 News

2024.2.3

No.9

「軍事費を削って暮らしと福祉・教育の充実を」国民大運動山形県実行委員会  
山形市薬師町2-6-15 山形県労連内

TEL 023-615-2172 FAX 023-615-2173

mail yamagataroren@yahoo.co.jp

## 「政治腐敗を根絶し、悪政から暮らしを守る山形ローカルウェブ」

### 国民大運動が呼びかけ 代表者会議を開催 裏金疑惑の徹底解明を！ 2.24集会を開催 講師に、上脇博之神戸学院大学教授、 山本豊彦「赤旗」日曜版編集長

政治腐敗を根絶し、悪政から暮らしを守ろうー国民大運動山形県実行委員会は1月12日、加盟団体以外の諸団体にも呼びかけて代表者会議を開催しました。

昨年11月に明らかになった自民党派閥のパーティー券収入による裏金疑惑を徹底解明するとともに、物価高やそれを放置する岸田政権の経済無策から県民の暮らしを守るため、様々な団体・個人が幅広く結集できる行動を展開しようと呼びかけたものです。

#### 【あいさつ、メッセージ】

当日は、国民大運動代表委員の佐藤弘・山商連会長が主催者あいさつ。岸田内閣の支持率がこれほど低下する中、もっとデモなどの行動があってもよいと思っていたが、今回の裏金問題を契機に、いよいよ大きな運動を起こさなくてはならないと強調しました。

革新懇の高木紘一代表世話人が連帯あいさつし、「金権腐敗をなくすことが本質であって、派閥解消だけでは矮小化だ」と自民党の対応を批判しました。続いて、高橋千鶴子衆院議員がビデオメッセージで情勢報告をかねたあいさつを行いました。高橋氏は能登半島地震について、東日本大震災時に山形県からも庄内農民連など民主勢力の力強い支援で乗り越えることができたことをふまえ、今回も国民共同の力で復旧・復興をやり遂げようと呼びかけました。同時に、物価高などによる国民生活の窮状をよそに金権腐敗政治に陥っている自民党の姿勢を批判、企業・団体献金の全面禁止など悪政の根を絶とうと訴えました。



国民大運動が呼びかけた代表者会議  
(1月12日 山形市)

#### 【県内情勢報告、行動提起】

国民大運動の勝見忍事務局長が報告と提案を行いました。徐々に後退する雇用情勢、実質賃金の減少など賃金の実態、増え始めた企業倒産、いじめや就学援助に見られる子育て問題、2024年度から労働時間規制が強化される建設業などの状況、深刻化が続く人口減少、山形県が1月からパートナーシップ制度を開始するなどジェンダー平等に向け一歩前進したことなどが報告されました。さらに、「政治とカネ」をめぐる問題として、県選出

の衆院議員である遠藤利明氏や加藤鮎子氏の政治資金問題について、すでに報道された事案も引用し、解明すべき問題があることも指摘されました。

こうした情勢をいまえ、具体的な行動が提起されました。一連の運動の名称を「政治腐敗を根絶し、悪政から暮らしを守る山形ローカルウエーブ」とすること、運動の目的として、①自民党のパーティー券、裏金疑惑の真相を解明し、企業・団体献金を全面禁止する法改正につなげること、②急激な物価高騰・原材料高騰、岸田政権の経済無策から県民の暮らし、中小企業の営業・生業を守ること、③県民の切実な要求に根差した運動を積み上げ、「金権腐敗政治は必然的に庶民の暮らしに目を向けることはない」ことを明らかにしながら、市民と野党の共闘を前進させ総選挙での政権交代に貢献すること、の3点です。

具体的な行動として、①企業・団体献金禁止の法改正を求める取り組み②2月24日、金権腐敗政治の根絶を求める集会の開催③自民党県連や地元国会議員事務所への要請行動④物価高対策などについての県への要請⑤生活困窮者への「なんでも相談会・フードドライブ」の計画などを提案しました。

### 【活発な討論】

参加者から活発な討論が交わされました。

民医連から、県内でも数少ない「無料低額診療」の取り組みについて報告がありました。

新婦人から「ゲノム編集トマト」をめぐる全自治体要請や選択的夫婦別姓の実現を求める請願運動の経験が報告されました。

農民連から能登地震で県内で100万円募金に取り組んでいること、日本の食料自給率は30%台に落ち込み、自給率向上の目標も義務ですらなくなったことが紹介されました。

山商連から政治資金資金報告書に不記載があった場合は記載さえすればお咎めなしの一方、小規模な自営業者などはインボイス制度による負担も加わり1円単位まで記載が求められるなど、インボイス中止が強調されました。

民教連（県民間教育研究団体連絡会）からは、担任すら配置できない学校もあり、人員体制不足で子どもを十分に見ることができず、そのことで保護者の教員への不満が高まる要因となっているという悪循環が生まれていることが報告されました。

「政治とカネ」の問題では、国民大運動実行委員会として、山形県の国会議員や地方議員の政治資金などに関わる問題について調査する「調査委員会」的な機関を設けて専門的に対応をすすめてはどうかという意見も出されました。

これらの討論を積極的に受け止め今後の行動を推進すること、当面する2.24金権腐敗政治を根絶する県都集会を大きく成功させることを確認して閉会しました。

## 自民党・裏金疑惑の真相解明と 金権腐敗政治の根絶を求める県都集会

2月24日（土）午後2：00～4：30頃  
山形ビッグウイング 中会議室

講演 上脇博之さん（神戸学院大学教授）  
山本豊彦さん（赤旗日曜版編集長）  
（上脇さんはオンラインで講演します）

資料代 500円  
お誘い合わせでご参加ください。